

地方創生テレワークで 地域の事業者との連携事業を立ち上げ 前進させる



高速船「ジンベエ・マリン」をバックに 日本航空の東原氏と第一交通産業（連携事業者）の久保氏

日本航空株式会社

日本で最も長い歴史を持つ航空株式会社。従業員数約 35,000 名（連結）。旅客運送をメイン事業としつつも、多角的に事業拡大している。ワーケーションやプリージャーといった制度の導入など、ワークスタイル変革にも取り組んでいる。



沖縄県

人口約 145 万人。本州と台湾の間に位置し、東シナ海に浮かぶ 150 以上の島からなる県。年間を通して過ごしやすい気候が特徴、多くの観光客が国内外から訪れる。

プロジェクト担当者



東原 祥匡さん

日本航空株式会社 デジタルイノベーション本部
事業創造戦略部 MaaS グループ
アシスタントマネジャー

取組概要

新規プロジェクトの立ち上げのために 現地滞在

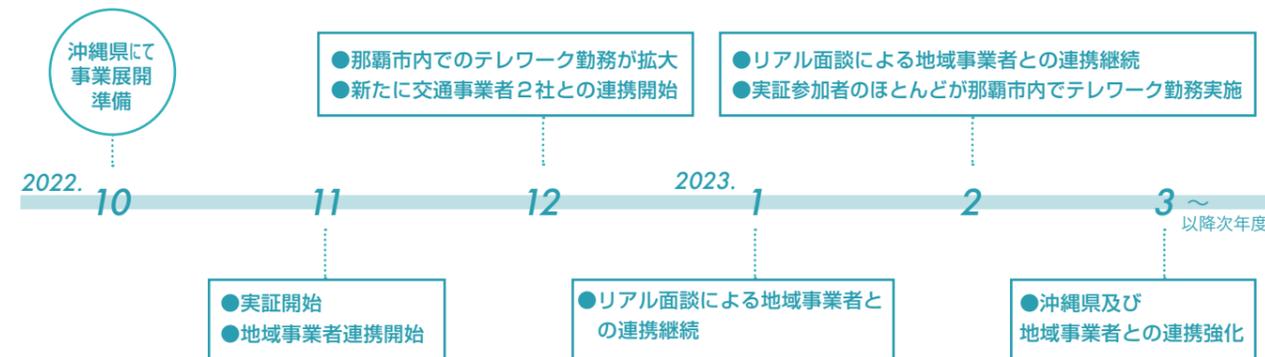
日本航空株式会社（以下、JAL）では、「空の移動を軸に、スマホ一つで目的地までをシームレスに移動できるサービスを提供し、誰もが自由に移動できる社会の実現」を目指して 2022 年 2 月に「JAL MaaS」のサービスを開始しました。このサービスは、地方の自治体と連携し、地域に寄り添った交通課題の解決と移動需要（バスや高速船）の喚起が目的となっており、徳島県、山形県、青森県などの取り組みからスタートしました。その後、飛行機利用者からの不便を感じる声を踏まえて、交通渋滞、本当中北部への移動手段などの課題解決に向けて沖縄県での導入を検討し始め、2022 年 11 月に 4 つの事業者と実証を開始しました。

MaaS 事業を行うためには、地域の多くの事業者との連携が重要です。そこで、本事業で MaaS 関連部署のメンバーを中心に沖縄県に複数回長期で滞在して地域事業者との連携を図ることにしました。

本事業の候補地はいくつかあったなか、半年間で事業を進め、翌年以降につなげられる地域ということで、沖縄県が選ばれました。そして、MaaS 事業の沖縄県での立ち上げ加速、そこに連動する新規サービスの立ち上げを行いました。

本事業においては 11 月から 2 月までの 4 か月間で延べ 42 名が入り替わりながら沖縄県に滞在し、お客様との面談時以外はホテル室内やグループ会社の JTA（日本トランスオーシャン航空株式会社）のサテライトオフィスでテレワークを行いながら、現地事業者等との打合せを積み上げてきました。

実証スケジュール



参加者の声



久保 翔太さん

JAL MaaS 沖縄参加事業者
第一交通産業株式会社
交通事業統括本部
MaaS 推進室 シニアマネージャー

他地域で JAL が、MaaS 事業を始めた時期に、当社も従来のバスやタクシーといった交通事業に加え、MaaS 事業を沖縄で始めており、そこらご縁があり、沖縄での事業を連携して行うことになりました。グループ会社の JTA よりお繋ぎいただき、当社に東原さん達が来て話が始まりましたが、ここからはコロナ禍ということもあり、リモートでの会議を重ねていました。

リモート会議の良さは必要な議論に応じて回数を重ねられることがありますが、そこから決定に持っていくためにはやはり対面で会うことが大事だと思っています。今回、沖縄にて対面で話すことが出来て、それまでリモートで議論していたことが一気に進んだと感じています。沖縄県内にある当社グループ会社との連携に関しても、JAL が企業を回って直接話す機会を持ったことで信頼関係が構築され、スムーズに進められたと思います。

当社は MaaS 推進において沖縄県内の陸・海での交通機関で連携をしていましたが、それを利用される大多数が空から飛行機で訪れます。そのため JAL の飛行機を利用されたお客様を我々の交通機関につなげていただきたいと思います。そしてお客様に沖縄県内も公共交通で移動できると知っていただき、ご利用いただきたいと思います。

双方の連携が沖縄県内の課題となっている渋滞解消や美しい自然を守るアクションにもつながることを期待しています。

実証結果

地域事業者との関係構築によりプロジェクトの立ち上げが加速

まず、実証していくなかで見えた課題は、現地に複数回長期滞在し勤務を行うことがまだまだ社内では特別なことという感覚があることです。例えば JAL では社員の約3割がワーケーションを行った実績があるものの、休暇の際に業務を行う「休暇型ワーケーション」であるため、たまにしかない特別な経験という位置付けになっています。普通の出張では、現地での約束があり、それに合わせていかに最短で効率的に滞在するかということが大事になってきます。

今回の位置づけは「出張」ですが、地域の事業者という約束が入ってもいいように、比較的長期間の滞在を行う機会も作りました。地方での事業を展開していく上で現地に長時間滞在することは大切ですし、また社員の働き方の選択肢が増えて満足度につながるという面でも、よりこういう働き方が社内に浸透していく必要があると考えています。

そのためにも、今回のように地方に行くことで事業が成功したら社内での地方におけるテレワークがいかに有効な手段だったか、十分に理解いただけたと思います。

そして本事業にて、3つの成果があったと考えています。まず1つ目は、社員のコミュニケーションです。コロナ禍でテレワークが導入され、社員同士のコミュニケーションに課題を感じていました。沖縄で一緒にテレワークを行

うことで、東京とは環境が変わり活気が出て、コミュニケーションの質が上がったと感じています。

2つ目は、新規事業の立ち上げです。現在、私たちは MaaS と連動するサービスとして、新規モビリティ事業の沖縄県での立ち上げを並行して実施しています。今は地域における連携事業者を増やしていくことが必要となっており、地域の方とのコミュニケーションが多数発生するので、現地に長時間滞在することで、連絡が取れたタイミングですぐに対面で話ができるメリットを感じています。現地にいることで事業立ち上げに向けた連携のスピードがかなり早まったと思います。

3つ目は、MaaS 事業です。11月のサービス開始時には、地域事業者4社と実証を開始していましたが、現地にいろいろな事業者と接したことで、協力いただく事業者が2社増えました。沖縄県では既に地域の事業者が複数の MaaS 事業を立ち上げており、私たちがそれらをつなげるような役割となりました。そのためには、直接会って、どういう思いを持ってどう成功させていきたいかということ丁寧な説明する必要があります。

今回それがきちんと出来たことが、交通ボリュームがあり、関係者も多い沖縄県で早く軌道に乗せられたことにつながりました。今は、来年度以降の取組について、同じ目的を持って課題を共有し解決策を考えるフェーズに入っています。今回、地域の事業者と沖縄県ならではの関係を構築できたことが一番の成果です。



左・中央・右：「海のドライブ」を楽しめるジンベイ・マリン 客席はワイドサッシで風景を楽しみながら 船内にはキッズスペースも



左・中央・右：JTA サテライトオフィスは沖縄県内最大規模のシェアオフィススペース「O2 OKINAWA OFFICE」

企業としての展望

今回地域の事業者とつながることが出来ましたが、今後の課題としてお客様にはまだ私たちのつながりを周知出来ておらず、またお客様の目的地は1つではないので、目的地のその先での利便性など、お客様の旅への期待感につなげられるように、より地域の事業者と連携して行っていきたくと思っています。

今は、この数ヶ月の実証結果、課題などを元に、地域の事業者と来期に向けて前向きに議論をしています。今後は、他にも連動するサービスを立ち上げる準備をしています。

そして、沖縄県庁の担当者にも今回の実証の成果や今後について説明する機会を設けることができ、私たちの取り組みについて理解いただけたので、今後のつながりに期待できます。

JALの強みは、複数の地点を飛行機で移動できることなので、1つの地域だけではなく、複数の地域で MaaS のサービスを展開して、お客様が「JAL MaaS」をきっかけに必要な地域での情報にアクセスできることを理想として、まずは地域が持つ詳細な情報にスムーズにつなげることを目指して、より地域と密にコミュニケーションを取りながら展開していきます。



| | 実施前 | 実施後 | |
|--------------------|-----|--------------------------------------|----------------------------------|
| 実証実施前に期待した効果と実際の成果 | | | 採用の優位性の確保（優秀人材の確保） |
| | | | 地方人材の採用・育成 |
| | | | 地方移住を希望する従業員の離職防止（テレワークによる就業継続） |
| | ● | ● | 従業員のワークライフバランス向上 |
| | ● | ● | 福利厚生等を目的としたワーケーションの推進 |
| | ● | ● | 従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出 |
| | ● | ● | 従業員同士のリアルなコミュニケーション機会の提供 |
| | ● | ● | 仕事の品質や効率の向上を目的としたワーケーションの推進 |
| | ● | ● | 企業イメージ・企業価値の向上 |
| | ● | ● | 地方オフィス活用（+都市圏オフィス縮小）による家賃コスト等の削減 |
| | ● | ● | 地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出 |
| | | 災害等のリスク分散による事業継続性アップ | |
| ● | ● | 地域貢献、地方創生（東京一極集中を是正し、地域を盛り立てること）への寄与 | |
| ● | | 地域における事業展開のスピード化 | |

→ ほぼ事前の想定通りの効果を得ることが出来た